

平成27年度
熊本県の財務諸表（簡易版）
（総務省方式改訂モデル）



平成29年3月
熊 本 県

I 平成27年度財務諸表の概要

◆ 財務諸表について

①貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

②行政コスト計算書
(PL: Profit and Loss Statement)

1年間の行政サービスにかかったコストや受益者負担がどの程度かなどがわかります。

③純資産変動計算書
(NWM: Net Worth Matrix)

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたかなどがわかります。

④資金収支計算書
(CF: Cash Flow Statement)

1年間の現金収支は黒字なのか赤字なのかがわかります。

◆ 対象会計範囲・関係団体等

区 分		対象会計・関係団体等
② 連結 財務 諸 表	①普通会計財務諸表	一般会計、中小企業振興資金やチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等 他9特別会計
	公営企業会計	電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾 整備事業特別会計、宅地造成事業特別会計（臨海工業用地造成事業、高度技術研 究開発基盤整備事業等）、下水道事業特別会計（流域下水道事業、一般会計のう ち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）
	一部事務組合	有明海自動車航送船組合
	地方独立行政法人	公立大学法人熊本県立大学
	地方三公社	熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社
	第三セクター等	（公財）熊本県立劇場や天草エアライン（株） 他12団体

Ⅱ 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。

(単位：億円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
借 方	H27年度	H26年度	増減	貸 方	H27年度	H26年度	増減
1 公共資産	32,769	33,116	△ 347	1 固定負債	16,054	16,188	△ 135
(1) 有形固定資産	32,766	33,113	△ 347	(1) 地方債	14,287	14,377	△ 90
(2) 売却可能資産	3	2	0	(2) 長期未払金	44	56	△ 12
2 投資等	3,071	3,118	△ 47	(3) 退職手当引当金	1,656	1,688	△ 32
(1) 投資及び出資金	1,135	1,135	△ 0	(4) 損失補償等引当金	67	68	△ 1
(2) 貸付金	1,599	1,632	△ 33	2 流動負債	1,624	1,432	192
(3) 基金等	281	290	△ 9	(1) 翌年度償還予定地方債	1,299	1,112	187
(4) 長期延滞債権	59	64	△ 6	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 3	0	(3) 未払金	13	14	△ 2
3 流動資産	1,656	1,552	103	(4) 翌年度支払予定退職手当	184	181	4
(1) 現金預金	1,646	1,542	103	(5) 賞与引当金	128	125	3
(2) 未収金	10	10	0	負債合計	17,678	17,621	57
資産合計	37,496	37,787	△ 291	純 資 産 の 部			
				純資産合計	19,818	20,166	△ 348
				負債・純資産合計	37,496	37,787	△ 291

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

<主な増減>

【有形固定資産】

・当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費(+877億円)を当該年度の減価償却費(△1,225億円)が上回ったため減少しました。

【貸付金】

・中小企業金融総合支援事業の減(△55億円)

【地方債及び翌年度償還予定地方債】

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債との合計が地方債残高となっています(+97億円)。

- ・通常県債(△64億円)
- ・臨時財政対策債(+245億円)
- ・チッソ県債(△71億円)

投資及び出資金は101の団体に対する出資等で構成されています。

- ①(公財)水俣・芦北地域振興財団 793億円
- ②公立大学法人熊本県立大学 122億円
- ③熊本県信用保証協会 38億円 など

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

(単位：億円、%)

区 分	H27年度		H26年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	2,059	33.0%	1,965	32.7%	94	0.3%
(1) 人件費	1,787	28.6%	1,789	29.8%	△ 2	-1.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	144	2.3%	51	0.8%	93	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	128	2.0%	125	2.1%	3	0.0%
物にかかるコスト計	1,498	24.0%	1,486	24.7%	12	-0.7%
(1) 物件費	215	3.4%	213	3.5%	2	-0.1%
(2) 維持補修費	57	0.9%	53	0.9%	4	0.0%
(3) 減価償却費	1,225	19.6%	1,220	20.3%	6	-0.7%
移転支的コスト計	2,493	39.9%	2,355	39.2%	138	0.8%
(1) 社会保障給付	249	4.0%	240	4.0%	9	0.0%
(2) 補助金等	1,857	29.7%	1,659	27.6%	198	2.1%
(3) 他会計等への支出額	26	0.4%	29	0.5%	△ 3	-0.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	361	5.8%	427	7.1%	△ 66	-1.3%
その他のコスト	194	3.1%	205	3.4%	△ 12	-0.3%
経常行政コスト合計 a	6,244	100.0%	6,012	100.0%	232	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	95		84		11	
分担金・負担金・寄付金	43		41		2	
経常収益合計 b	138		124		13	
[(差引) 純経常行政コスト] a-b	6,106		5,888		219	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストは、人にかかるコストや移転支的コストの増加等により、全体で232億円増加した一方、使用料・手数料収入などの経常収益が13億円増加し、結果として純経常行政コストは219億円の増加でした。

<主な増減>

【人にかかるコスト】

(2) 退職手当引当金繰入等

・退職手当支給率の段階的引下げの終了や退職者数の増加による退職手当の増(+93億円)

【物にかかるコスト】

(3) 減価償却費

・償却資産に係る当年度の減価償却額が昨年より増えたことによる増(+6億円)

【移転支的コスト】

(2) 補助金等

・地方消費税収入の増に伴う市町村への交付金の増(+140億円)

・施設型給付費補助金の皆増(+95億円)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

(単位：億円)

	H27	H26	増減
期首純資産残高	20,166	20,451	△ 284
純経常行政コスト	△ 6,106	△ 5,888	△ 219
地方税	1,973	1,661	312
地方交付税	2,176	2,207	△ 31
その他行政コスト充当財源	494	531	△ 37
補助金等受入	1,162	1,248	△ 86
臨時損益	△ 47	△ 43	△ 4
科目振替	-	-	0
資産評価替えによる変動額	△ 0	△ 1	1
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	19,818	20,166	△ 348

<主な増減>

【地方税】

・地方消費税率引上げに伴う効果の平準化による増(+281億円)

【補助金等受入】

・子育て支援対策臨時特例交付金の皆減(△29億円)

・社会資本整備総合交付金の減(△28億円)

【臨時損益】

・公共資産除売却損益の計上(△24億円)

・熊本広域大水害に伴う河川等災害復旧事業費等の災害復旧事業費の減(+8億円)

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

地方税の増加により一般財源が増加した一方で、地方消費税収入の増に伴う市町村への交付金の増などの純経常行政コストの増加や補助金等受入の減少により、期末純資産残高は348億円減少しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金(歳計現金)の出入りをその性質に応じ「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

(単位：億円)

	H27	H26	増減
期首歳計現金残高	285	422	△ 137
1 経常的収支の部	1,237	1,176	61
支出	4,726	4,532	194
収入	5,963	5,708	255
2 公共資産整備収支の部	△ 215	△ 315	99
支出	1,207	1,532	△ 326
収入	991	1,218	△ 227
3 投資・財務的収支の部	△ 1,061	△ 998	△ 63
支出	1,439	1,483	△ 44
収入	378	484	△ 106
当年度歳計現金増減額	△ 40	△ 137	97
期末歳計現金残高	245	285	△ 40

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

<主な増減>

【経常的収支の部】

①支出

・補助金等(地方消費税収入増に伴う市町村交付金や施設型給付費補助金など)の増(+198億円)

②収入

・地方税の増(+311億円)

・地方債発行額の減(△41億円)、地方交付税の減(△31億円)

【公共資産整備収支の部】

①支出

・公共資産整備支出の減(△269億円)、公共資産整備補助金等支出の減(△61億円)

②収入

・基金取崩額の減(△133億円)、国庫補助金等の減(△91億円)

<経常的収支の部>毎年度連続した行政活動に係る資金の収支

<公共資産整備収支の部>公共事業等への支出に充てた国庫補助金等の資金の収支

<投資・財務的収支の部>出資や貸付金等への資金の収支

Ⅲ 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	34,735	1 固定負債	16,507
(1) 有形固定資産	34,610	(1) 地方公共団体地方債	14,588
(2) 無形固定資産	121	(2) 関係団体借入金等	75
(3) 売却可能資産	3	(3) 長期未払金	47
2 投資等	2,592	(4) 引当金	1,773
(1) 投資及び出資金	930	(5) その他	23
(2) 貸付金	1,144	2 流動負債	1,720
(3) 基金等	458	(1) 翌年度償還予定額	1,349
(4) 長期延滞債権	59	(2) 短期借入金	8
(5) その他	3	(3) 未払金	38
(6) 回収不能見込額	△ 3	(4) 翌年度支払予定退職手当	185
3 流動資産	1,949	(5) 賞与引当金	130
(1) 資金	1,844	(6) その他	10
(2) 未収金	25	負債合計	18,227
(3) 販売用不動産	74	純資産の部	
(4) その他	7	純資産合計	21,049
(5) 回収不能見込額	△ 1	負債・純資産合計	39,276
4 繰延勘定	1		
資産合計	39,276		

普通会計では計上がなかった以下の項目について解説します。

【無形固定資産】

工業用水道事業会計における龍門ダムの使用権等を計上しております。

【販売用不動産】

高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計や臨海工業用地造成事業特別会計が所管する工業団地の分譲地等及び熊本県住宅供給公社が所管する住宅分譲地の合計です。

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結貸借対照表のポイント～

資産合計のうち、約95%を普通会計が占めています。資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

①資産は、普通会計(3兆7,496億円)に、公営事業会計(1,452億円)及び第三セクター等(328億円)を加えた結果、全体で、3兆9,276億円となっています。

②負債は、普通会計(1兆7,678億円)に、公営事業会計(381億円)及び第三セクター等(168億円)を加えた結果、全体で、1兆8,227億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:億円、%)

区 分	H27年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,370	100.0
人にかかるコスト計	2,112	33.2
物にかかるコスト計	1,582	24.8
移転支出的なコスト計	2,455	38.5
その他のコスト	221	3.5
[経常収益] b	267	100.0
使用料・手数料	96	35.8
分担金・負担金・寄付金	54	20.3
保険料	0	0.0
事業収益	92	34.2
その他特定行政サービス収入	26	9.7
[(差引)純経常行政コスト] a-b	6,103	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結行政コスト計算書のポイント～

経常行政コスト(a)に対する経常収益(b)の割合を示す「受益者負担比率」は、連結全体で4.2%となっており、普通会計以外の各公営事業会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高くなっています。

(参考)各会計等毎の受益者負担比率

- ・普通会計 2.2%
- ・公営事業会計 102.2%
- ・第三セクター等 78.7%

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	H27年度
期首純資産残高	21,378
純経常行政コスト	△ 6,103
地方税	1,973
地方交付税	2,176
その他行政コスト充当財源	494
補助金等受入	1,189
臨時損益	△ 57
資産評価替え・無償受入・その他	△ 1
期末純資産残高	21,049

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結純資産変動計算書のポイント～

純資産総額は、2兆1,049億円(県民一人当たり116万円)で、前年度と比べて329億円の減となっています。

(4) 連結資金収支計算書

(単位:億円)

		H27年度
期首資金残高		1,712
1 経常的収支の部		1,303
	支出	4,828
	収入	6,130
2 公共資産整備収支の部		△ 227
	支出	1,235
	収入	1,008
3 投資・財務的収支の部		△ 944
	支出	1,483
	収入	540
当年度資金増減額		132
期末資金残高		1,844

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結資金収支計算書のポイント～

平成27年度の収支は、普通会計では約40億円の資金残高の減少に対し、連結決算では約132億円の増加となっています。

増加している主な要因は、県債管理基金の増(+143億円)です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

<資金の範囲>

- ・普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金(県債管理基金)
 - ・第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金
- (参考)普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

熊本県イメージキャラクター
くまモン



©2010
熊本県くまモン